

サイネージの標準化と相互接続性の確保

～「Lアラート」連携の取り組み～

<http://www.digital-signage.jp/>

Digital Signage Consortium

■デジタルサイネージの定義

屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムを総称して「デジタルサイネージ」と呼ぶ

(一社)デジタルサイネージコンソーシアム ホームページより

- ▼主な設置場所(屋外広告・交通広告・ショールーム・ショップ・オフィス etc)
- ▼用途: 広告・インフォメーション・環境演出・公共情報 etc.



渋谷ハチ公前交差点



トレインチャンネル



六本木ヒルズ

配信拠点	編成	配信システム	配信設定	STB	モニター
サイネージネットワークA	編成作業	 A社システム	入力・設定作業	 A社配信ソフト	 X社
	編成作業	 B社システム	入力・設定作業	 B社配信ソフト	
サイネージネットワークB	編成作業	 C社システム	入力・設定作業	 C社配信ソフト	 Y社
	編成作業	 D社ASP		 D社配信ソフト	 Z社
サイネージネットワークC	編成作業	 E社システム	入力・設定作業	 E社配信ソフト	 etc.
	編成作業	 F社ASP		 F社配信ソフト	

- 現状
- 1) 入力フォーマットがシステムによって異なるため、システム毎の編成作業が必要
 - 2) システム毎に独自ルールによる入力・設定が必要
 - 3) 互換性が無いため、サイネージ間のネットワークができない

○新たに参入する事業者にとってのメリット

1) 将来の「手戻り」を懸念せずに導入できる。

⇒ローコストモデルが出たら入れ替えればいい

2) 導入時点の要求仕様で機種選定できる

⇒必要になった時点で機能を追加

○既に運用している事業者にとってのメリット

老朽化リプレイス時点でのコストダウン

⇒メーカー・機種に拘らず、入れ換え時点で最もC/Pの高い機種を選択

○情報発信者にとってのメリット

カスタマイズ不要で同一フォーマットによる情報伝達が可能

⇒サイネージの活用がローコストで可能

メリット1 : コスト削減⇒短期回収ビジネスモデル実現

メリット2 : 運用実務の効率化⇒ローコストオペレーション実現



○導入ハードルが下がることによる参入機会の拡大
○運用コストが下がることに事業利益率の改善
○自治体間の連携



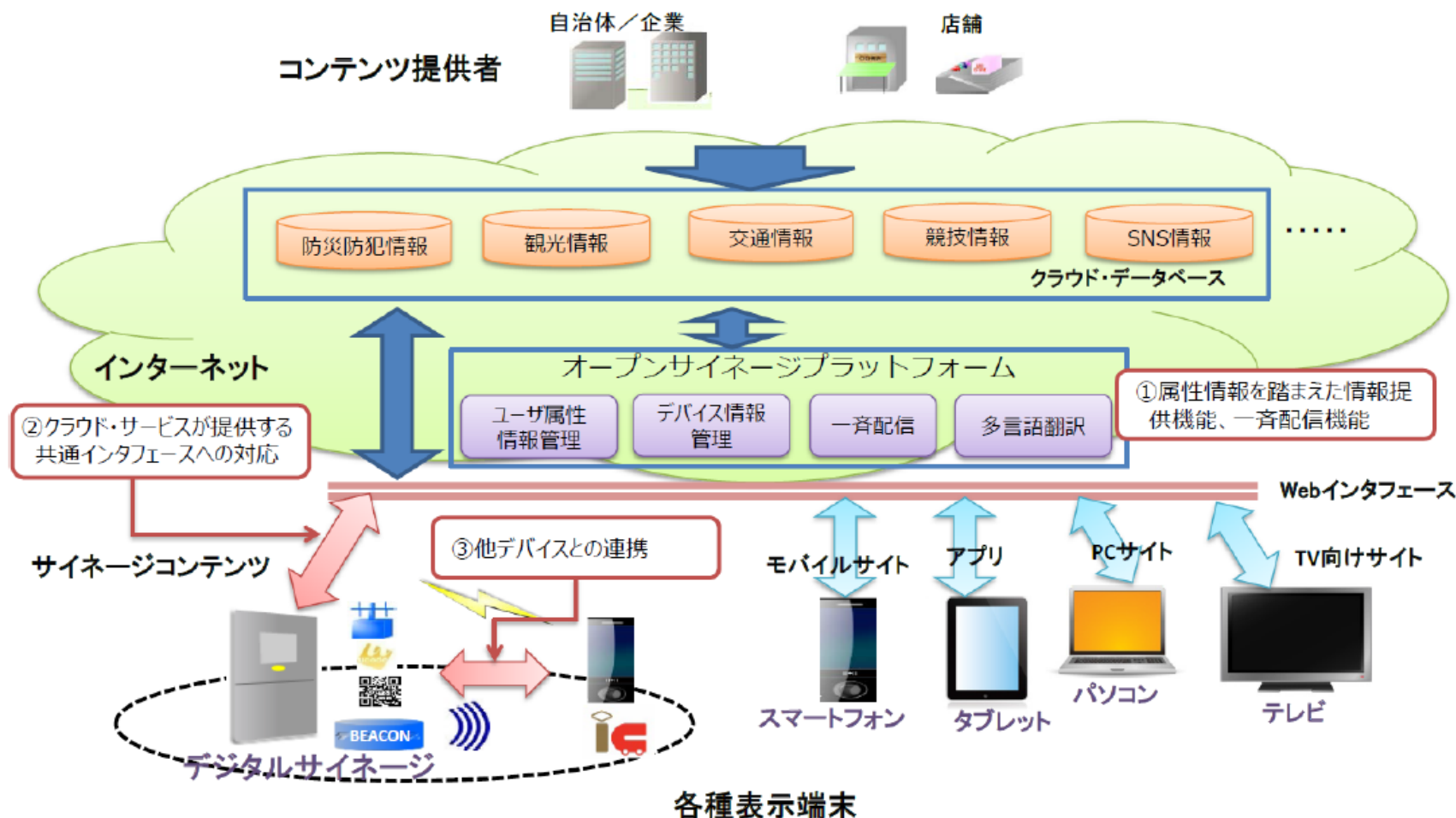
サイネージビジネスの
普及・拡大

大規模災害対応

インターネット技術とクラウド連携によるデジタルサイネージ

3

現在の独自システムで個別に運用されているデジタルサイネージに対し、多言語対応やスマートフォンやICカードとの連携機能等をネットワーク経由でクラウドから提供する「オープンデジタルサイネージプラットフォーム」を実現



1. 「デジタルサイネージ・ユーザーズ・フォーラム」の活動 2010年6月～
○経緯 サイネージシステム標準化のための事業者組織であったDSUFは、東日本大震災の発生をうけ、「災害時情報発信」と「節電環境下での運用」について議論を深度化



2. DSC「ユーザーズ部会」の発足 2012年12月～
○経緯 DSUFのメンバー企業の一部が、「ユーザーズ部会」(※現在18社)に移行、引き続き「災害時における運用ガイドライン」の内容を検討するほか、事業者間の情報交換を行う

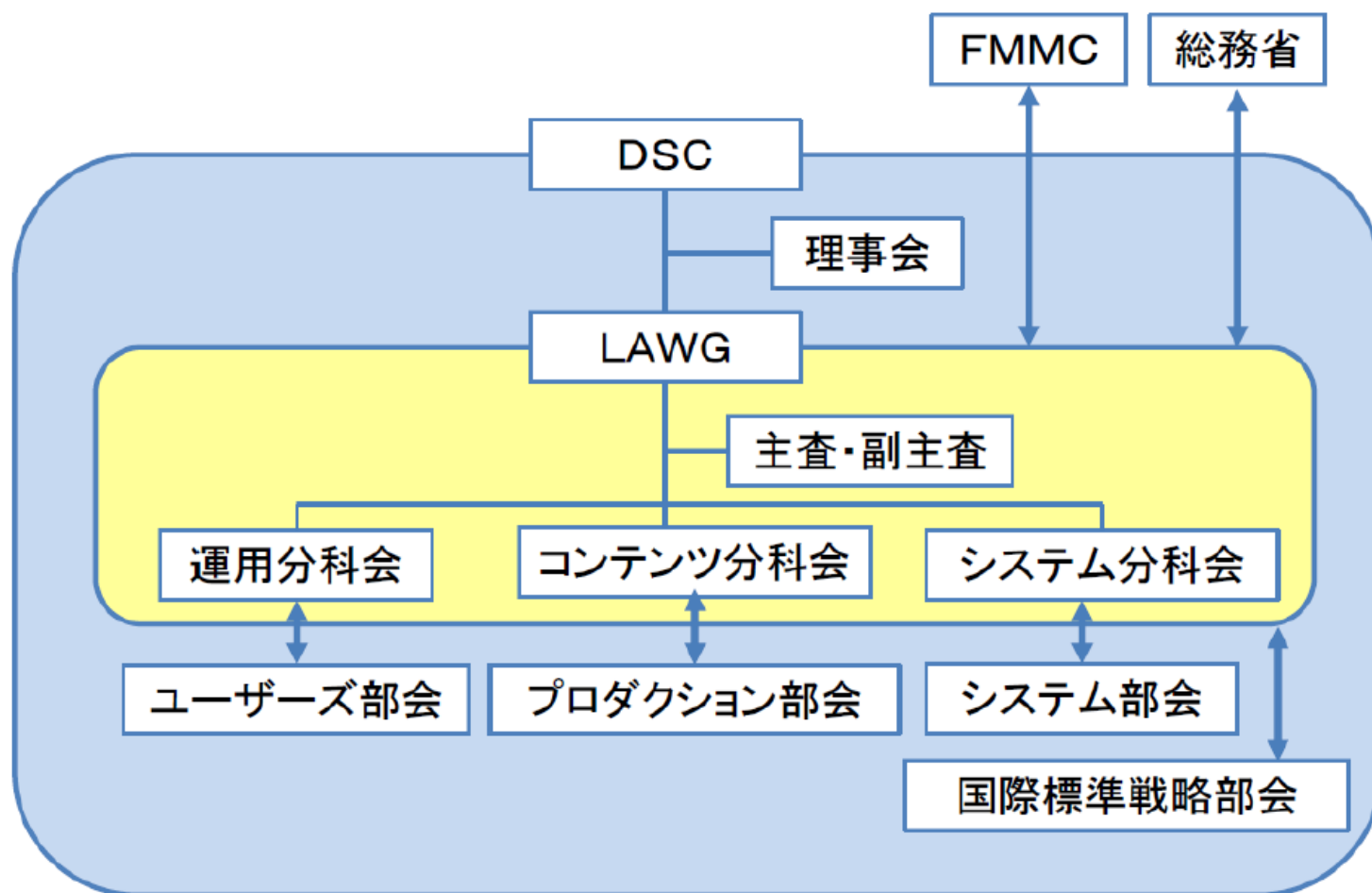


3. 「災害・緊急時におけるデジタルサイネージ運用ガイドライン」の発表
2013年6月～ DSCホームページで発表 ⇒ 2014年6月～ 改訂版発表



4. DSC「Lアラートワーキンググループ」発足 2014年8月～

- 3つの分科会を設置して会員からメンバーを募り、検討を行う。
- 検討に際してはDSC既設部会・FMMC・総務省と連携する。



2013年9月 DSCユーザーズ部会会員企業にアンケート実施

■災害時運用の現実的な課題（順不同）

- インフラ整備のためのコスト負担
- システム環境の構築や機能付加
- 情報の正確性の確保
- 周辺情報との連携（他ソースの情報との整合性）
- 社内運用体制の構築
- 情報の切替、復帰の条件について、可能な限り明確な指標が必要

■今後の継続検討テーマ

- ガイドラインの継続的検討による内容の深度化
- DSCにおける継続的な情報発信
- 各社マニュアル作成及び運用基準策定の支援
- 有益な事例等の情報共有化 etc.